

茨城県の経済動向

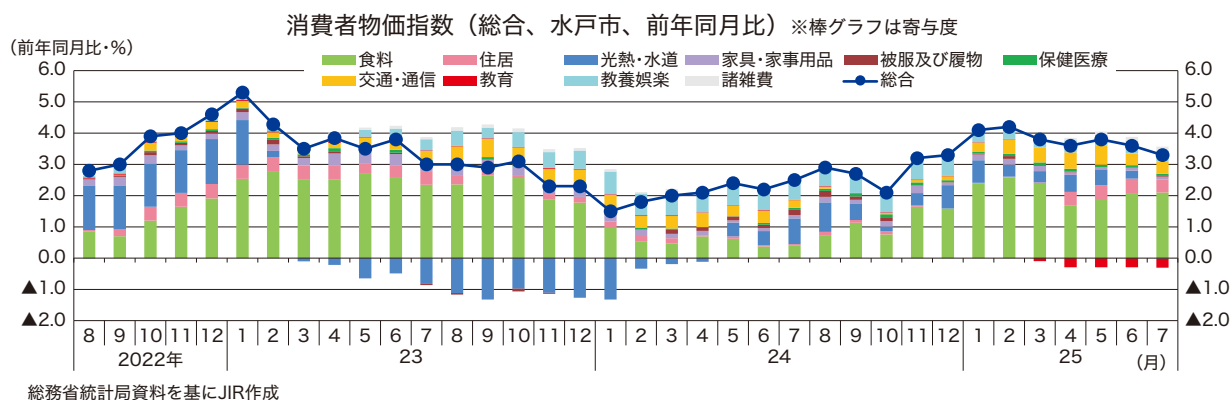
(2025年8月調査)

地域研究センター 研究員 中橋 彩乃

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

<今月のポイント>

- 県内経済は、生産活動や住宅投資など弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直していることから、総合判断は前月の判断を据え置いた。
- 各項目の判断は据え置き。住宅投資は、建築基準法改正前の駆け込み需要の反動や住宅価格の上昇などにより、足もとの住宅着工戸数（総数）が落ち込んでいることから「弱めの動きとなっている」との判断を据え置いた。
- 消費者物価指数（総合・水戸市、前年同月比）をみると、24年11月以降、米などの食料価格の上昇が顕著となっており、全体でも3%超の物価上昇が続いている。
- 県内企業の多くでトランプ通商政策による懸念は和らいだものの、先行きへの警戒は続いている。先行きは同影響の行方に加え、海外における地政学リスク、国内における物価高や賃上げ、価格転嫁の動向等に注意する必要がある。



<基調判断・天気図>

	前月からの 変化	基調判断	天気図		
		2025年8月調査	6月調査	7月調査	8月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、 総じてみれば持ち直している			
生産活動	➡	弱い動きとなっている			
設備投資	➡	持ち直している			
住宅投資	➡	弱めの動きとなっている			
公共投資	➡	持ち直している			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している			
雇用情勢	➡	持ち直している -労働需給は引き続きタイトな状況			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

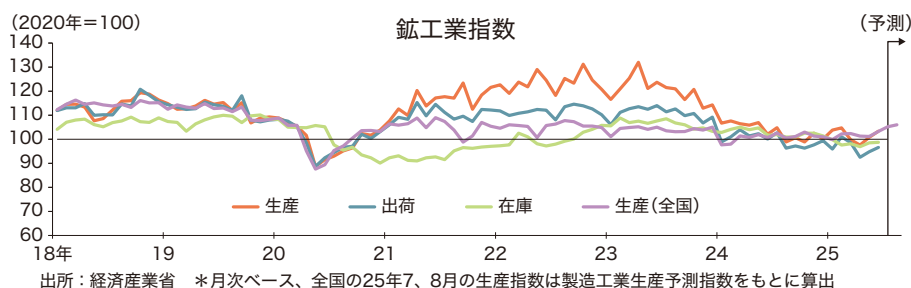
1 生産活動 弱い動きとなっている

6月の鉱工業生産指数(2020年=100、季節調整値※)は103.4、前月比2.6%増と2か月連続で上昇した。業種別の内訳をみると、生産用機械、電気機械、食料品・たばこ、プラスチック製品等が上昇し、輸送機械、非鉄金属、電子部品・デバイス、鉄鋼等が低下した。

一方、トランプ通商政策の影響に関し、当社が日米協議合意後に実施した製造業者へのヒアリング(7月)では、多くの企業で予定税率引き下げを評価する一方、「不透明感が払しょくされたとは言えない。今後の推移を見極めていく必要がある」(金属製品)など慎重な見方も目立った。また、大手メーカーから協力企業への最近の発注状況について「ガスタービンなどの機械部品は増加傾向だが、自動車部品は横ばい、建設機械部品は減少傾向。全体的には低調とみられる」(県北地域の製造業関係者・8月)との声も聞かれた。

生産指数は2か月連続で改善したもののヒアリング結果などを踏まえ、生産活動は総じてみれば「**弱い動きとなっている**」との判断を据え置いた。

※原数値から季節的要因を調整した数値



●鉱工業指数(季調値)(6月)

		前月比
生産	103.4	2.6%
出荷	96.6	1.9%
在庫	98.7	0.2%

●主要業種の鉱工業指数(季調値)(6月)

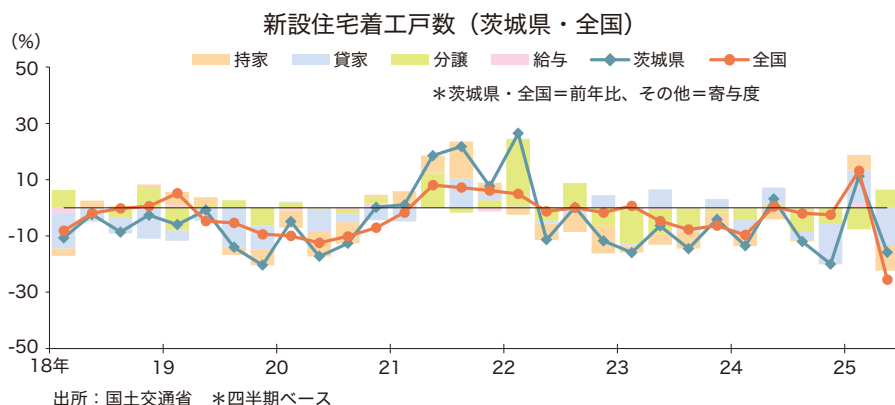
		前月比
食料品・たばこ工業	98.7	4.1%
化学工業	131.8	0.5%
輸送機械工業	137.5	△ 6.1%
汎用・業務用機械工業	91.6	0.8%
電気機械工業	109.3	19.3%
生産用機械工業	105.1	27.5%

●県内税関輸出額(6月)

		前年同月比
鹿島	335.37億円	△ 38.5%
日立	1,350.88億円	△ 11.4%
つくば	83.75億円	△ 2.2%

2 住宅投資 弱めの動きとなっている

6月の新設住宅着工戸数は989戸、前年同月比18.6%減と2か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は515戸、同15.2%減と3か月連続で減少、貸家は290戸、同35.4%減と3か月連続で減少した。一方、分譲住宅は163戸(うち分譲マンション0戸)、同3.8%増と2か月振りに増加した。足もとの住宅着工戸数は、建築基準法改正前の駆け込み需要の反動や住宅価格上昇の影響により落ち込んでいる。人口動態の推移からも、先行きの住宅需要は緩やかな減少トレンドが予想されることを踏まえ、住宅投資は「**弱めの動きとなっている**」との判断を据え置いた。



●新設住宅着工戸数(6月)

		前年同月比
持家	515戸	△ 15.2%
貸家	290戸	△ 35.4%
分譲	163戸	3.8%
給与	21戸	950.0%
合計	989戸	△ 18.6%

※四半期ベース(「市」のみ合計)(25年4-6月期)

		前年同期比
県北	181	△ 39.1%
県央	842	△ 29.1%
鹿行	138	△ 62.0%
県西	276	△ 40.9%
県南	1,820	19.3%
合計	3,257	△ 15.2%

3 設備投資 持ち直している

民間設備投資についてみると、6月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、工場や倉庫の増加により123千㎡、前年同月比48.6%増と3か月連続で前年水準を上回った。

日本政策投資銀行の「北関東甲信設備投資計画調査」によると、25年度の県内の民間企業（資本金1億円以上）の設備投資計画は、全産業（除く電力※）で前年度比32.3%増であった（うち製造業：37.9%増、非製造業（除く電力※）：12.5%増）。同調査からは、製造業では非鉄金属や精密機械、非製造業では運輸等を中心に、企業の投資意欲は底堅く推移していることから、設備投資は「**持ち直している**」との判断を据え置いた。

※振れの大きい電力を除いた数字

業種別設備投資動向（茨城県） 2024・2025年度対比（共通回答社数295社）

(単位：億円、%)	投資額			寄与度 24→25年度	構成比	
	2024年度	2025年度	伸び率		2024年度	2025年度
全産業	2,395	2,790	16.5	16.5	100.0	100.0
全産業（除く電力※）	1,460	1,931	32.3	19.7	61.0	69.2
製造業	1,134	1,564	37.9	18.0	47.3	56.1
非製造業	1,261	1,226	▲2.8	▲1.5	52.7	43.9
非製造業（除く電力※）	326	367	12.5	1.7	13.6	13.1

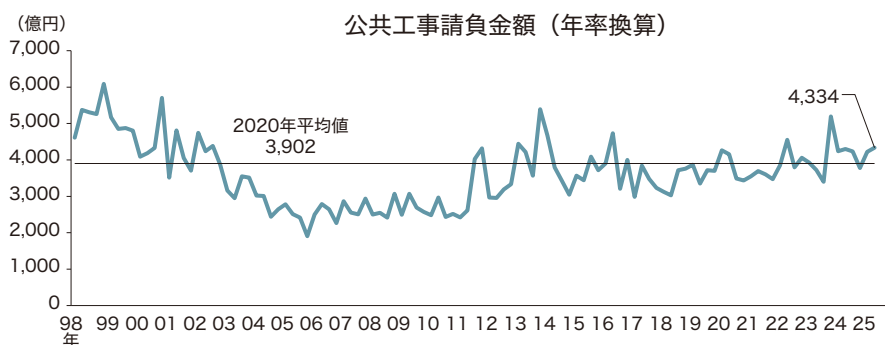
※振れの大きい電力を除いた数字

出所：日本政策投資銀行「2024・2025・2026年度 北関東甲信設備投資計画調査」

4 公共投資 持ち直している

7月の公共工事請負金額は468億74百万円、前年同月比9.1%減と2か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、国、県が増加、独立行政法人等、市町村が減少した。

公共投資は請負金額が単月で2か月ぶりに減少したものの、基調としては底堅く推移している。25年度の県などの公共投資関連予算は概ね前年度並みで推移する見通しにあることから、「**持ち直している**」との判断を据え置いた。なお、建設業者へのヒアリング（8月）では、「生産コスト高による価格是正などを背景に、生コン価格がこの1年で約2割上昇している」など、資材価格の上昇や高止まりを指摘する声が続引き聞かれた。



出所：東日本建設業保証 ※X-13-ARIMAによる季節調整値、四半期ベースの年率換算、25年3Qは7月のみの数値

●建築物着工床面積（6月）

前年同月比
民間非居住用
123千㎡ **48.6%**

●茨城県内主要企業の経済動向調査 設備投資の計画（25年7～12月期）

※設備投資実績「有」の企業数/回答企業数×100

全産業 **53.2%**
製造業 **51.9%**
非製造業 **54.1%**

●公共工事請負金額（7月）

前年同月比
国発注
11,241百万円 **32.4%**

独法発注
3,161百万円 **▲34.5%**

県発注
13,570百万円 **6.9%**

市町村発注
17,166百万円 **▲27.0%**

地方公社発注
691百万円 **▲43.0%**

その他発注
1,042百万円 **28.9%**

合計
46,874百万円 **▲9.1%**

● // 当月までの年度累計 （25年7月）

前年度比
25年度累計
162,481百万円 **▲2.8%**

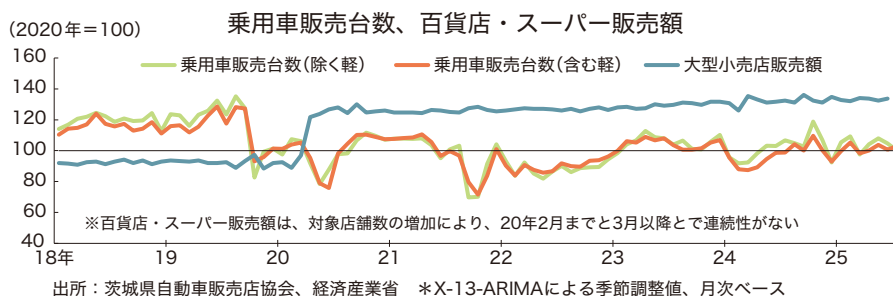
5 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

7月の乗用車販売台数は8,072台、前年同月比5.9%減と、7か月振りに前年水準を下回った。

6月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比3.1%増、既存店ベースは同1.3%増と、ともに4か月連続で前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店が19か月連続、ホームセンターは2か月振り、ドラッグストアは50か月連続、コンビニエンスストアは14か月連続で前年水準を上回った。

ヒアリング（8月）では、「商品の値上げが進んでいることもあり、足もとの売上は堅調。客数は落ちていないが、買上点数は減少傾向」（食品スーパー）との声が聞かれた。また、観光入込客の動向について、「津波や台風による閉鎖の影響を除けば、今夏の海水浴客数は前年並み。周辺の観光施設も、お盆期間中はかなり混雑した模様」（県央地域の観光関係者）との声も聞かれた。

このように個人消費は、物価高による消費マインドの低下の影響を受けつつも供給サイドの販売動向は引き続き堅調であることなどから、「**一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している**」との判断を据え置いた。



6 雇用情勢 持ち直している ー労働需給は引き続きタイトな状況ー

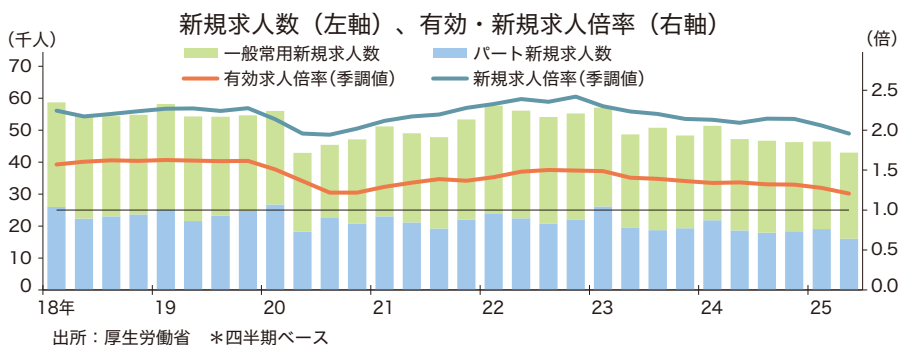
6月の有効求人倍率（季調値）は1.18倍、前月比0.05pt減と2か月振りに低下した。新規求人倍率は2.00倍、前月比0.04pt増と2か月連続で上昇した。

新規求人数は14,295人、前年同月比5.8%減と6か月連続で前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、運輸業・郵便業などが増加し、教育・学習支援業、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業、製造業などが減少した。

一方、日銀短観（茨城県・6月）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DI※（全産業）は▲32と、引き続き大幅な「不足」超となっている。また、民間職業紹介を含めた県内の求人動向は底堅く推移している。

雇用情勢は、人手不足を背景に、労働需給がタイトな（引き締まった）状況に大きな変化がないことから、労働者側から見て「**持ち直している**」との判断を据え置いた。

※「過剰」ー「不足」



●大型小売店販売額（6月）

前年同月比

全店ベース 3.1%

既存店ベース 1.3%

●専門量販店販売額（6月）

家電 4.3%

ドラッグストア 5.0%

ホームセンター 4.1%

コンビニ 3.5%

●新車登録台数（7月）

普通乗用車 △ 9.6%

小型乗用車 0.5%

軽乗用車 △ 5.2%

普通・小型・軽合計 △ 5.9%

●求人倍率〈季調値〉(6月)

前月比

受理地ベース

有効求人倍率 1.18倍 △0.05pt

新規求人倍率 2.00倍 0.04pt

就業地ベース

有効求人倍率 1.39倍 △0.05pt

新規求人倍率 2.31倍 0.07%

●雇用保険受給者数（6月）

前年同月比

9,056人 8.3%

茨城県の主要経済指標 (2025年8月調査)

企業 景況感	自営業総合判断DI		生産関連 指標	鉱工業生産指数 2020年=100			生産者出荷指数 2020年=100			生産者製品在庫指数 2020年=100		
	製造業	非製造業		指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
2023 Ⅱ	6.1	△ 12.7	2022 年度	123.5	—	3.7	111.5	—	0.4	104.3	—	4.1
Ⅲ	9.6	△ 24.6	2023	116.5	—	△ 5.7	108.6	—	△ 2.6	103.2	—	△ 1.1
Ⅳ	12.5	△ 5.2	2024	102.3	—	△ 12.2	99.0	—	△ 8.8	96.5	—	△ 6.5
2022 Ⅰ	△ 14.6	△ 31.2	2024 5	106.9	0.9	△ 10.3	102.3	0.9	△ 7.7	104.7	0.7	△ 1.3
Ⅱ	△ 24.0	△ 12.8	6	102.1	△ 4.5	△ 20.0	100.1	△ 2.2	△ 15.5	101.7	△ 2.9	△ 5.9
Ⅲ	△ 12.4	△ 25.0	7	104.8	2.6	△ 9.4	102.7	2.6	△ 4.3	101.9	0.2	△ 6.0
Ⅳ	△ 12.8	△ 22.4	8	98.9	△ 5.6	△ 20.1	96.3	△ 6.2	△ 16.7	100.9	△ 1.0	△ 6.0
2023 Ⅰ	△ 9.0	△ 5.7	9	100.6	1.7	△ 13.9	97.2	0.9	△ 12.1	100.9	0.0	△ 5.4
Ⅱ	△ 7.4	0.0	10	98.9	△ 1.7	△ 17.4	96.3	△ 0.9	△ 11.4	102.5	1.6	△ 1.6
Ⅲ	△ 14.3	△ 9.8	11	102.5	3.6	△ 9.4	97.7	1.5	△ 9.7	102.5	0.0	△ 1.9
Ⅳ	1.2	△ 7.1	12	100.1	△ 2.3	△ 10.1	99.4	1.7	△ 5.9	101.4	△ 1.1	△ 2.1
2024 Ⅰ	△ 11.6	△ 4.9	2025 1	103.8	3.7	△ 2.7	95.9	△ 3.5	△ 3.0	99.8	△ 1.6	△ 2.9
Ⅱ	△ 21.4	△ 17.4	2	104.7	0.9	△ 6.8	101.0	5.3	△ 5.4	97.6	△ 2.2	△ 6.3
Ⅲ	△ 21.2	△ 6.9	3	99.8	△ 4.7	△ 6.3	98.6	△ 2.4	△ 5.2	98.1	0.5	△ 6.5
Ⅳ	△ 20.3	△ 11.2	4	97.6	△ 2.2	△ 7.8	92.5	△ 6.2	△ 8.8	96.9	△ 1.2	△ 6.8
2025 Ⅰ	△ 26.2	△ 16.5	5	100.8	3.3	△ 7.4	94.8	2.5	△ 9.2	98.5	1.7	△ 6.0
Ⅱ	△ 21.8	△ 16.6	6	103.4	2.6	3.0	96.6	1.9	△ 1.4	98.7	0.2	△ 2.9
出所	常陽産業研究所		出所	茨城県統計課								

投資関連 指標	公共工事請負金額						新設住宅着工				建築物着工床面積 (民間非居住用)	
	県		市町村		戸数		床面積					
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)
2022 年度	414,919	12.6	108,373	△ 3.6	126,985	4.4	17,498	△ 9.7	1,625	△ 11.4	1,497	△ 29.2
2023	397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0	15,771	△ 9.9	1,425	△ 12.3	1,292	△ 13.7
2024	413,368	4.1	105,254	△ 5.4	147,636	15.1	15,024	△ 4.7	1,338	△ 6.1	1,035	△ 19.8
2024 5	48,429	26.6	4,197	41.5	9,519	8.7	1,414	△ 0.1	126	△ 2.6	97	52.9
6	38,714	△ 21.6	5,838	△ 59.8	22,823	18.6	1,215	△ 6.3	107	△ 9.9	83	△ 29.3
7	51,545	52.0	12,696	46.6	23,506	18.4	1,291	△ 4.4	113	△ 10.4	105	△ 24.8
8	40,098	7.3	15,625	21.6	11,982	△ 21.9	1,172	△ 2.0	111	3.4	71	△ 56.5
9	50,165	△ 4.1	14,488	△ 24.5	15,621	△ 24.2	1,200	△ 25.7	107	△ 25.0	64	△ 21.1
10	39,954	47.7	14,006	52.5	14,337	43.8	1,140	△ 15.4	107	△ 10.0	153	207.5
11	22,392	1.8	9,640	5.1	8,372	1.8	1,140	△ 11.1	105	△ 7.3	102	56.1
12	22,749	25.3	5,481	17.8	6,458	△ 22.3	853	△ 33.7	79	△ 31.1	52	△ 67.1
2025 1	9,652	6.0	2,874	32.8	4,089	26.1	1,076	△ 21.2	95	△ 20.3	51	△ 73.5
2	18,446	△ 43.5	1,828	△ 48.7	12,397	97.1	1,192	3.0	102	△ 2.8	113	20.3
3	42,763	△ 22.5	12,833	△ 32.6	6,262	7.4	1,808	58.0	156	46.4	72	△ 5.5
4	32,945	15.8	6,376	11.0	9,309	△ 24.1	1,645	8.0	138	8.1	95	33.8
5	32,090	△ 33.7	3,267	△ 22.2	22,264	133.9	860	△ 39.2	76	△ 39.8	146	49.8
6	50,571	30.6	7,192	23.2	25,472	11.6	989	△ 18.6	90	△ 16.4	123	48.6
7	46,874	△ 9.1	13,570	6.9	17,166	△ 27.0	—	—	—	—	—	—
出所	東日本建設業保証						国土交通省					

消費関連 指標	家計消費支出 (水戸市)(勤労者世帯)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2020年=100		新車登録台数			
			全店ベース	既存店ベース	家電	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ			普通・小型乗用車+軽乗用車		普通・小型乗用車	
	支出額(千円)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)
2022 年度	339	13.4	0.6	0.4	△ 4.9	5.3	△ 1.4	4.0	103.4	3.4	93,364	4.4	60,142	0.9
2023	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	106.2	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3
2024	336	2.5	1.5	0.8	12.8	3.3	2.5	1.4	109.4	3.0	98,313	0.6	67,534	1.8
2024 5	372	31.9	0.7	△ 0.7	20.2	2.9	2.9	1.2	107.9	2.4	6,688	△ 7.5	4,623	△ 3.5
6	311	△ 13.2	3.2	2.2	26.8	3.7	5.2	2.0	107.9	2.2	7,471	△ 10.6	5,303	△ 6.9
7	285	△ 29.2	△ 0.3	△ 1.2	13.4	2.2	△ 2.1	0.1	108.2	2.5	8,581	9.2	5,837	6.4
8	348	20.2	4.5	3.3	13.9	3.5	5.4	0.3	109.1	2.9	6,700	△ 3.5	4,564	△ 2.8
9	330	△ 3.6	2.6	1.4	15.0	1.0	3.9	0.4	109.1	2.7	8,965	△ 3.2	6,064	0.8
10	382	1.8	△ 0.3	△ 0.8	8.7	1.3	△ 1.5	1.3	109.3	2.1	9,291	7.2	6,668	19.4
11	332	12.4	3.1	2.6	21.8	3.5	3.9	1.7	109.9	3.2	8,734	△ 2.4	5,877	△ 0.6
12	377	26.5	1.9	2.0	8.4	7.5	5.2	2.4	110.3	3.3	6,990	△ 12.0	4,609	△ 14.7
2025 1	321	0.4	1.1	1.1	5.2	3.4	1.1	3.8	111.3	4.1	8,895	12.3	5,984	9.9
2	312	10.9	△ 0.4	△ 0.5	2.2	1.4	2.4	0.3	111.1	4.2	9,425	18.5	6,333	14.5
3	371	△ 4.6	0.7	1.2	1.7	6.3	0.9	3.5	111.0	3.8	10,229	10.3	7,107	4.7
4	353	20.0	0.7	1.2	1.2	5.1	0.2	2.4	111.4	3.6	7,040	11.0	4,862	6.5
5	351	△ 5.7	2.2	1.6	0.5	4.0	△ 0.7	2.1	111.9	3.8	6,926	3.6	4,793	3.7
6	414	33.4	3.1	1.3	4.3	5.0	4.1	3.5	111.7	3.6	8,355	11.8	5,504	3.8
7	—	—	—	—	—	—	—	—	111.7	3.3	8,072	△ 5.9	5,472	△ 6.3
出所	総務省		関東経済産業局						茨城県		茨城県自動車販売店協会			

労働関連指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与総額名目・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	人数(人)	前年比(%)
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)		
2022 年度	101.0	0.7	99.7	△ 0.2	99.0	△ 1.2	95.4	△ 4.9	97.2	115.7	—	1.49	—	2.34	7,744	△ 7.7
2023	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	—	94.4	—	97.0	103.2	—	1.37	—	2.18	8,273	6.8
2024	102.6	1.7	98.8	△ 0.2	103.6	2.6	102.6	8.7	99.7	105.2	—	1.32	—	2.16	8,321	0.6
2024 5	102.3	1.5	100.7	1.5	88.4	△ 2.2	81.1	△ 4.8	104.6	94.3	1.35	1.20	2.09	1.83	8,245	2.0
6	102.1	1.2	100.9	0.5	150.7	2.4	138.4	△ 0.1	99.1	97.9	1.33	1.23	2.08	2.15	8,362	△ 1.9
7	102.6	1.8	99.5	△ 0.6	114.5	1.6	104.8	△ 1.2	98.1	105.7	1.32	1.26	2.11	2.20	9,471	4.6
8	102.7	2.2	98.9	△ 0.6	87.8	2.6	79.6	△ 0.7	87.0	102.1	1.32	1.29	2.17	2.31	9,371	△ 0.8
9	102.5	1.8	98.8	0.5	87.5	2.6	79.3	△ 0.6	99.1	105.0	1.33	1.32	2.15	2.15	8,983	1.5
10	101.9	1.1	98.8	0.4	85.7	1.5	77.5	△ 0.9	104.6	114.3	1.33	1.34	2.01	2.16	8,827	△ 0.8
11	103.4	2.0	98.8	0.5	91.5	0.8	82.2	△ 3.0	103.7	117.9	1.32	1.38	2.17	2.56	8,092	△ 5.8
12	103.6	2.1	98.8	0.4	181.9	2.5	163.4	△ 0.9	100.9	114.3	1.31	1.43	2.24	2.84	8,046	0.7
2025 1	102.6	1.8	97.0	△ 2.1	87.4	5.4	77.4	0.5	88.9	95.0	1.32	1.44	2.04	2.16	7,949	△ 1.1
2	103.5	2.2	97.8	△ 1.3	88.4	4.2	78.5	△ 0.6	99.1	105.7	1.26	1.37	1.98	2.01	7,587	0.3
3	102.8	1.3	96.6	△ 1.9	92.5	3.9	82.2	△ 0.5	100.0	105.7	1.25	1.30	2.15	1.94	7,434	2.0
4	102.4	0.9	95.7	△ 3.5	89.1	3.0	78.8	△ 1.1	103.7	107.1	1.21	1.13	1.91	1.39	7,456	△ 0.4
5	103.0	0.7	96.5	△ 4.2	89.2	0.9	78.5	△ 3.2	93.5	96.4	1.23	1.09	1.96	1.76	8,318	0.9
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.18	1.09	2.00	1.97	9,056	8.3
出所	茨城県統計課										茨城労働局					

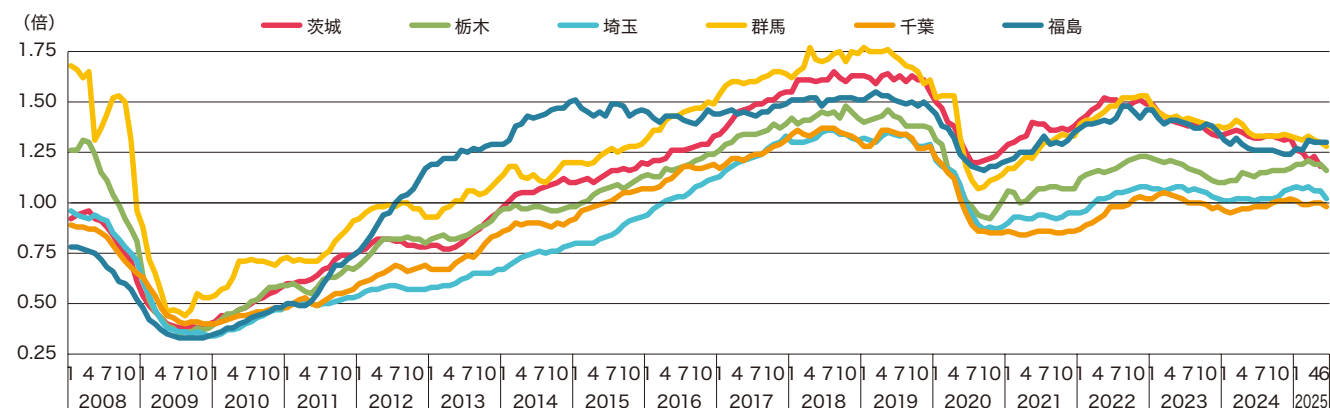
※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。

※現金給与総額の24年1～12月の前年比＝(当該月の指数/前年同月の指数(ベンチマーク更新の影響を除くため、県が公表した参考値)-1)×100

※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・金融関連指標	信用保証				企業倒産				実質預金 金融機関合計		貸出金 金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数		件数(件)		金額(百万円)		末残(億円)	前年比(%)	末残(億円)	前年比(%)
	金額(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(件)	件数(件)	前年比(件)	金額(百万円)	前年比(百万円)				
2022 年度	174,192	19.4	763	△ 83	123	23	28,938	14,138	147,629	0.2	65,876	0.0
2023	267,238	53.4	1,035	272	140	17	32,720	3,782	153,014	3.6	68,518	4.0
2024	208,068	△ 22.1	1,082	△ 82	106	△ 34	29,169	△ 3,551	154,475	1.0	70,695	3.2
2024 5	23,949	31.6	87	16	21	7	2,820	△ 3,386	154,555	1.5	69,699	2.6
6	42,548	77.7	107	△ 1	15	1	1,529	△ 505	156,642	1.7	69,953	2.9
7	21,039	△ 3.6	86	△ 7	11	△ 7	1,022	△ 1,452	155,188	1.1	70,059	3.0
8	11,249	△ 50.1	89	13	8	△ 4	2,280	613	154,665	0.9	70,316	3.2
9	14,305	△ 43.7	102	31	13	4	2,869	1,236	154,240	1.3	70,746	3.2
10	11,857	△ 38.7	85	19	11	△ 5	1,060	△ 4,305	153,954	0.8	70,843	3.4
11	12,137	△ 46.8	95	34	15	10	15,361	14,431	154,613	1.4	71,183	3.7
12	16,449	△ 53.0	125	12	15	8	3,853	2,723	155,229	1.4	71,554	3.5
2025 1	10,026	△ 40.6	56	△ 28	5	△ 2	208	△ 974	154,006	0.9	71,464	3.4
2	11,384	△ 38.7	77	△ 31	12	△ 2	1,292	△ 5,493	152,741	0.2	71,408	3.4
3	17,008	△ 42.4	67	△ 20	16	2	1,224	△ 399	152,640	△ 1.5	71,931	3.4
4	11,391	△ 29.3	124	18	7	3	650	370	154,121	△ 0.7	71,881	3.9
5	13,195	△ 44.9	96	9	13	△ 8	2,143	△ 677	※日銀公表データは現在更新休止中 25年11月頃に更新予定			
6	16,223	△ 61.9	89	△ 18	10	△ 5	1,082	△ 447				
7	16,623	△ 21.0	87	1	15	4	1,349	327				
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			

茨城県・近隣県のグラフ＜有効求人倍率(季節調整値)の推移＞(月次ベース)



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

相続に関するウェブアンケート調査

— 備えあれば憂いなし —

地域研究センター センター長 荒澤 俊彦

調査役 茂木 薫子

日本社会は、超高齢化という未曾有の転換期を迎えています。「2025年問題」として知られるように、本年には団塊の世代がすべて75歳以上の後期高齢者となり、今後数十年にわたり相続件数が急増すると予測されています。

これに伴い、相続をめぐる環境は大きく変化し、多くの家庭が新たな課題に直面しています。その一つが、2015年の相続税改正による基礎控除額の引き下げです。これにより、相続税の課税対象者が大幅に拡大し、これまで相続税とは無縁と考えられていた層にも対策の必要性が生じています。

また、家族のあり方が変化し、従来の同居型から核家族化・単身世帯化が進むなかで、相続手続きは複雑化し、遺産分割をめぐる調整が難航する事例が増えています。特に、地方から都市部への人口流出が続く日本では、相続を契機に地方の金融資産が都市部へ移転する傾向が強まっています。これは、地域経済の縮小や地域金融機関の預金減少を招きかねない、深刻な地域課題となっています。

こうした背景を踏まえ、当社では、相続に関する実態を包括的に把握し、将来相続を経験する可能性のある人々が抱える具体的な不安や事前に知っておくべきこと、準備すべきことを明らかにすることを主な目的に、茨城県および周辺都県の居住者を対象に、相続に関するウェブアンケート調査を実施しました。

本稿では、このアンケート調査結果をもとに、円滑な相続に向けたヒントを提示してみました。

1. アンケート調査の概要

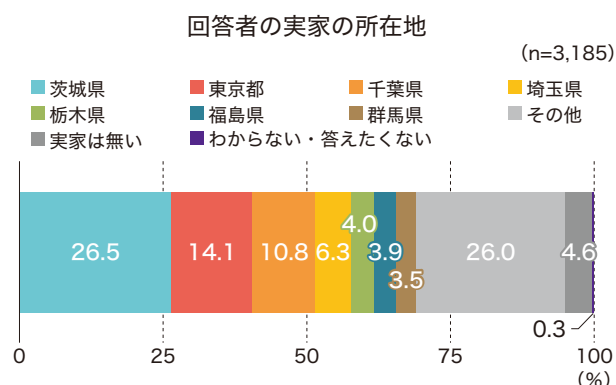
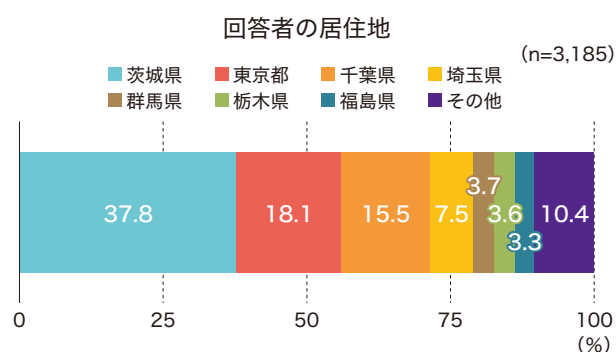
本調査は、2025年2月13日から3月6日にかけて、ウェブアンケート会社のモニターに対し実施しました。

スクリーニング調査では38,322名に対して配信を行い、6,407名から有効回答を得ました（回収率16.7%）。

その後、本調査に進んだ4,005名に対して再度アンケートを実施し、3,275名から有効回答を得ました（回収率81.8%）。回答者の内訳は、男性53.6%、女性46.6%、年代別では30代15.9%、40代19.7%、50代21.8%、60代21.9%、70代以上20.6%と、幅広い年代層の意見を得ています。

調査対象

- ・ 茨城県および周辺都県（福島県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都など）の居住者
- ・ 30代以上の男女



調査期間【本調査】

2025年2月27日～3月6日

調査方法・回答数【本調査】

- ・ウェブアンケート
- ・総配信数4,005、総回答数3,275 (回収率81.8%)
- ・うち茨城モニター配信数1,508、回答数1,289 (回収率85.5%)

調査結果を見るうえでの注意点

- ・アンケート回答者の属性ごとの割合は、実際の属性ごとの割合と一致しない（ウェイトバック集計は行っていない）
- ・全体の集計について、端数処理の関係で合計が100%とならない場合がある。

2. データが示す「相続のリアル」

相続は、多くの人にとってまだ遠い未来の出来事のように感じられるかもしれません。アンケート結果から、相続がいつ、誰に、どのような形で訪れるのか、そのリアルな姿をデータで明らかにしてみます。

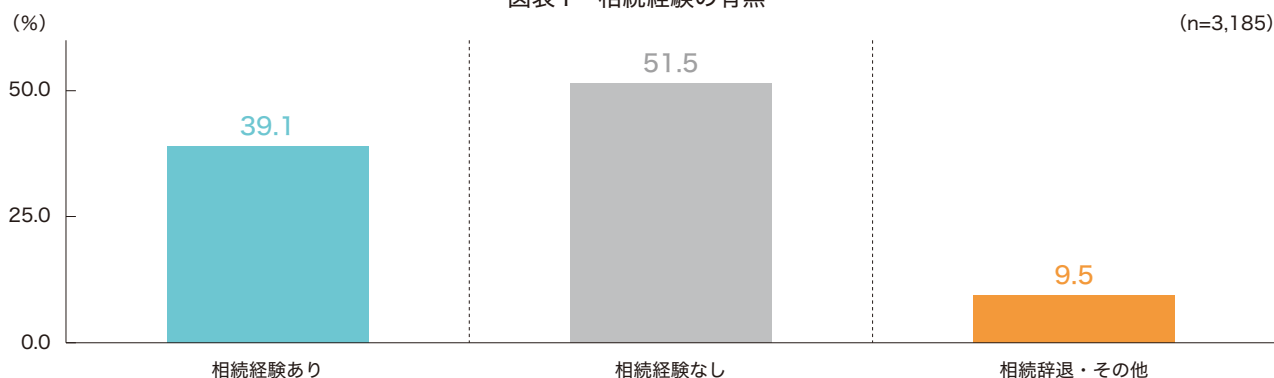
相続はいつ、誰に訪れるのか？

遺産相続の経験に関する調査では、回答者全体の39.1%が何らかの形で相続を経験していました（図表1）。

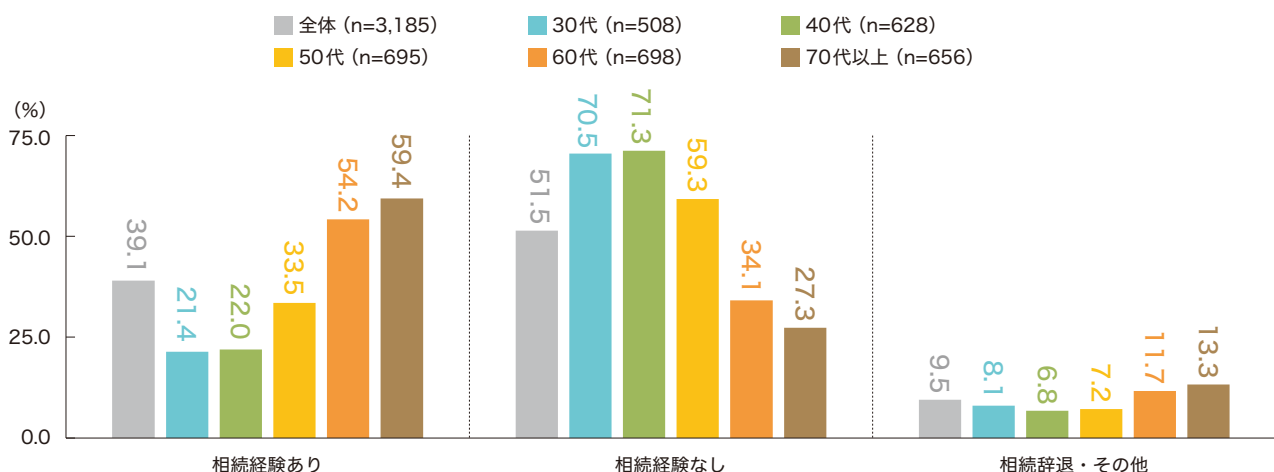
一方で、51.5%はまだ相続を経験していません。相続経験あり割合は年代が上がるにつれて顕著に増加し、特に50代（33.5%）から60代（54.2%）にかけて急増しています（図表2）。

この結果は、現代社会において、60代前後が相続を経験する時期として一つの大きな節目であることを示しており、親世代が高齢化する現代において、その準備は喫緊の課題であると考えられます。

図表1 相続経験の有無



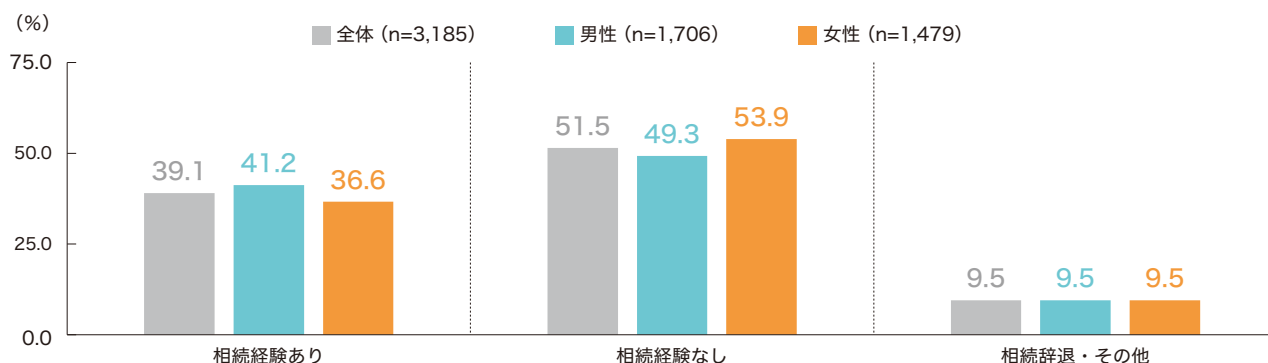
図表2 相続経験の有無（年代別）



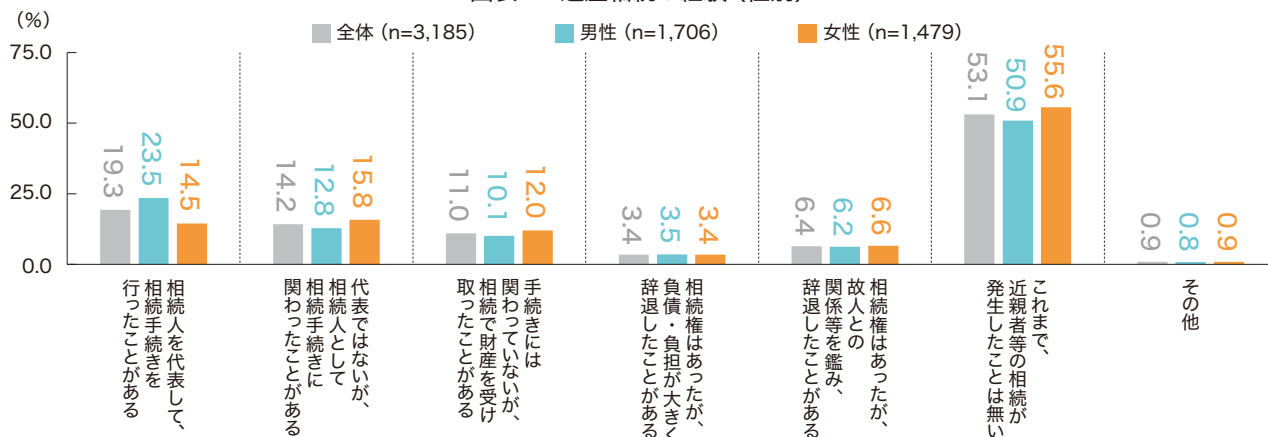
また、相続への関わり方には性別による違いが見られました。男性は女性よりも相続経験率がやや高く（男性41.2%、女性36.6%）、特に「相続人を代表して手続きを行ったことがある」と回答した割合は、男性（23.5%）が女性（14.5%）を大きく上回っています（図表3・4）。これは、相続手続きを主導する役割を男性が担うことが多い可能性を示唆しています。

被相続人（相続の相手・故人）は、実父（63.8%）からの相続が最も多く、次いで実母（44.3%）が続いています（図表5）。この男女差は、厚生労働省が発表する平均寿命の差（2023年時点で、男性81.09歳、女性87.14歳）を反映したものとみられ、一般的にはまず父親の相続が発生するケースが多いことを裏付けています。

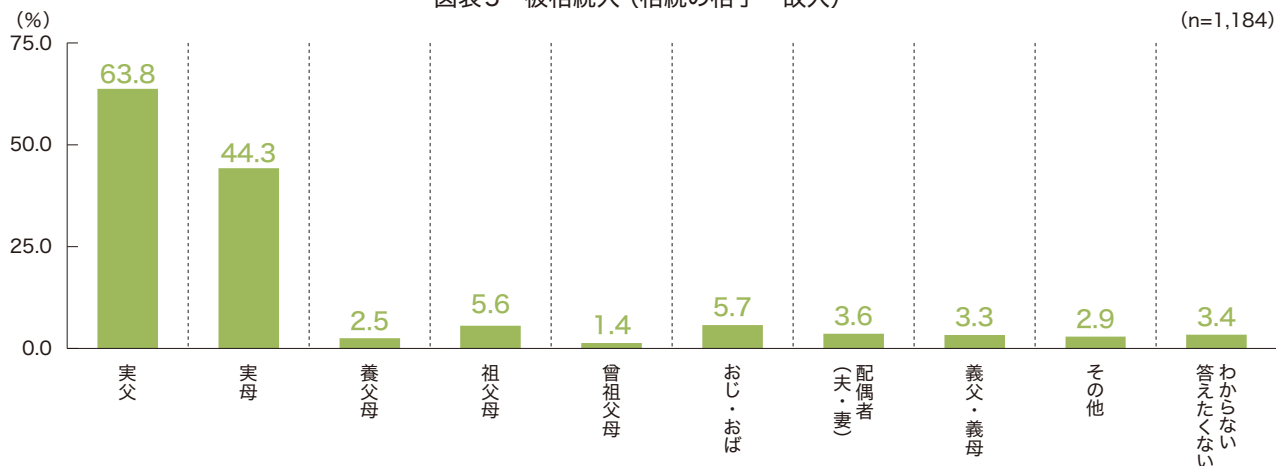
図表3 相続経験の有無（性別）



図表4 遺産相続の経験（性別）



図表5 被相続人（相続の相手・故人）



遺産の中身と規模の意外な実態

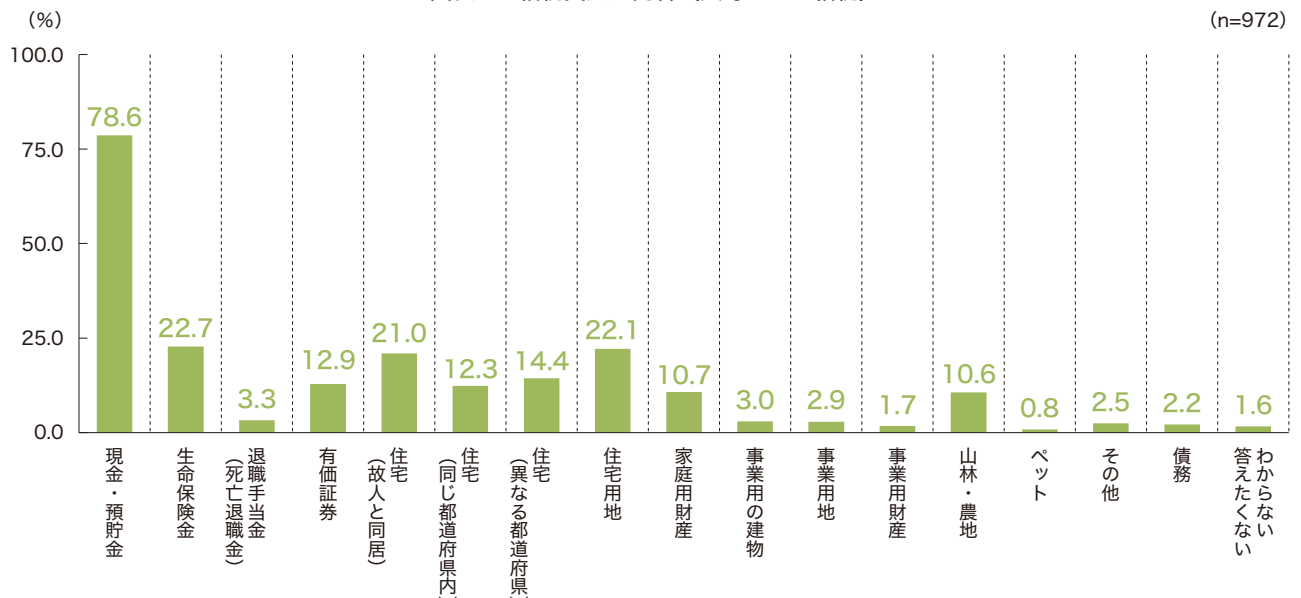
多くの人が「遺産」と聞いて思い浮かべるのは、高額な不動産や有価証券かもしれません。しかし、アンケート結果は実態が異なることを示しています。

父母からの相続資産の内容を尋ねたところ、「現金・預貯金」が78.6%と圧倒的に多く、次いで「生命保険金」(22.7%)、不動産関連(住宅用地22.1%など)が続いています(図表6)。このデータは、相続財産が依然として現金・預貯金中心であることを示しています。

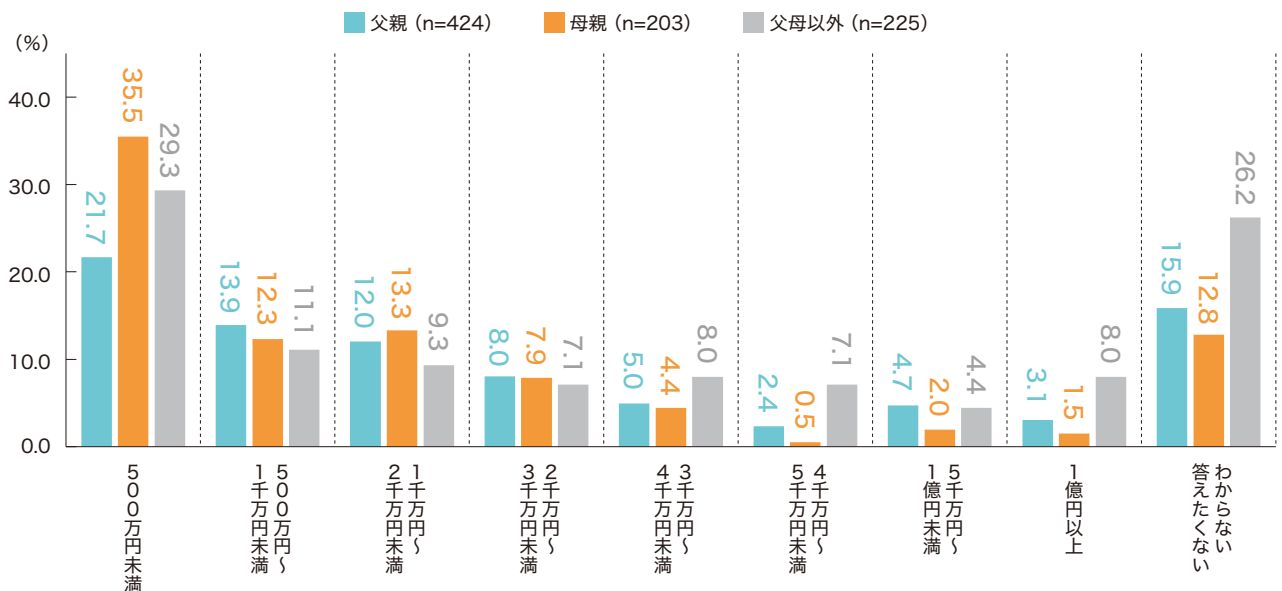
遺産総額に関しては、数百万円から数千万円規模の相続が多数を占めています(図表7)。父親からの相続では55.7%が3,000万円未満、母親からの相続では61.1%が2,000万円未満と回答しています。

一方で、父母以外の相続では、遺産総額の分布にばらつきが見られ、「500万円未満」が29.3%と最多である一方、「1億円以上」も8.0%存在します。これは、事業承継や特定の尊属からの相続など、個別の事情が反映されているためと考えられます。

図表6 相続資産の内容(父母からの相続)



図表7 遺産総額(父親・母親・父母以外からの相続)



3. 多くの人が直面する「漠然とした不安」と「現実の苦労」

アンケート結果では、相続を経験した人と未経験者では、相続に対する意識に大きなギャップがあることが明らかとなっています。未経験者は具体的なイメージがないことから漠然とした不安を抱える一方、経験者は具体的な手続きの煩雑さに直面しています。

相続未経験者が抱える「漠然とした不安」とは？

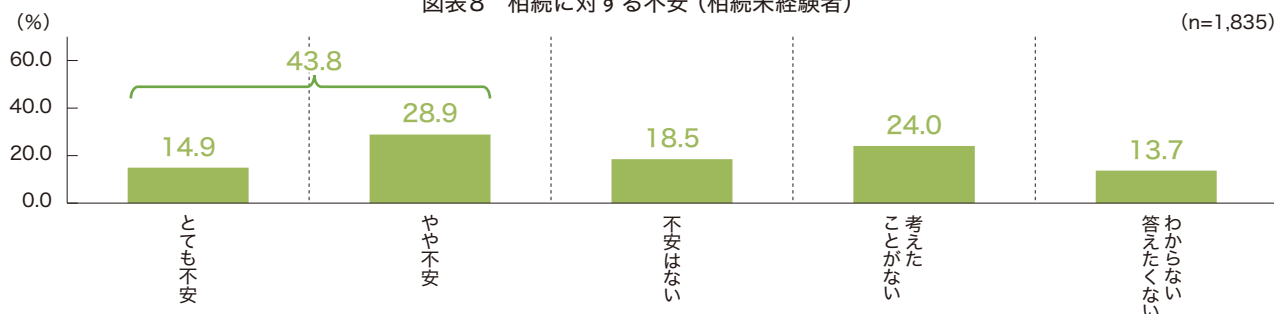
将来の相続に対する不安を尋ねたところ、相続未経験者の43.8%が「やや不安」または「とても不安」と回答しました（図表8）。この不安の背景には、相続の手続きや税金について具体的な知識がないことから生じる「未知」への本能的な懸念があると推察されます。不

安な点として最も多く挙げられたのは「相続人の相続税負担」（31.4%）で、次いで「相続人の相続手続き負担」（31.1%）、「全資産の整理・一覧化」（29.1%）でした（図表9）。

一方で、実際に相続を経験した人では「不安はなかった」が36.7%と、約4割が大きな不安を抱いてはいませんでした（図表10）。このギャップは、相続が実際に起こるまではその全貌が見えず、漠然とした「難しそう」「大変そう」というイメージが先行するものの、一度経験してしまえば未知が既知に変わり、「不安はなかった」と考える傾向にあるためと考えられます。このことは、「知らないから不安になる。知れば備えられる」というメッセージを暗示しているのかもしれません。

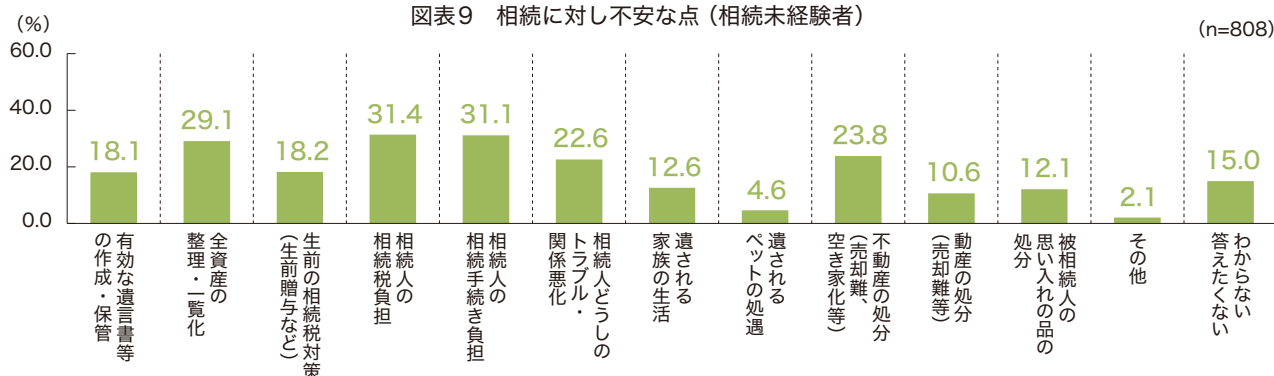
図表8 相続に対する不安（相続未経験者）

(n=1,835)



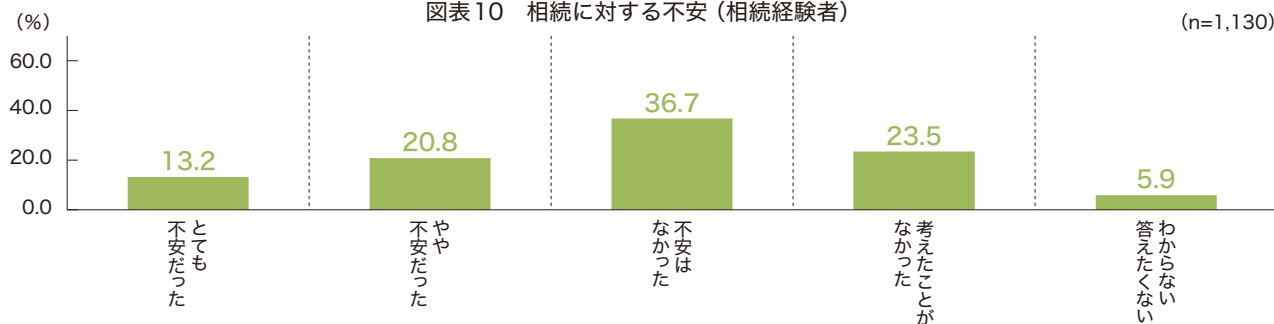
図表9 相続に対し不安な点（相続未経験者）

(n=808)



図表10 相続に対する不安（相続経験者）

(n=1,130)



4. 円滑な相続のために重要な5つの準備

漠然とした不安や、経験者が語る現実の苦勞を解消するためには、事前の準備が不可欠です。アンケート結果から導き出された、特に重要度の高い5つの準備について見てみましょう。

親の保有資産を「見える化」する

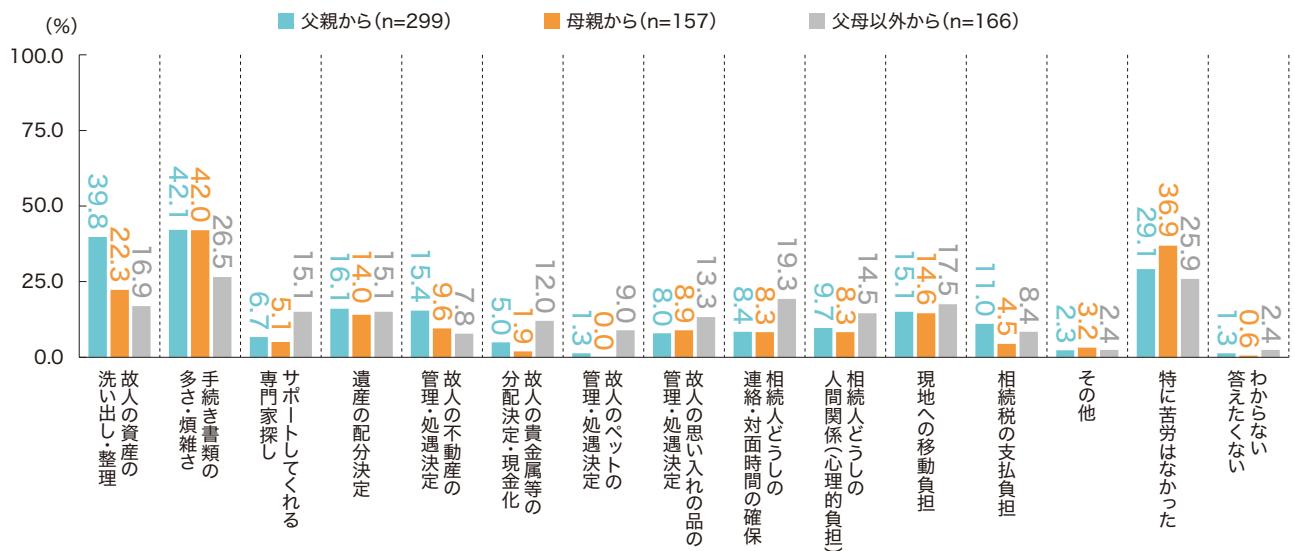
将来の相続で「全資産の整理・一覧化」に不安を感じる人は29.1%に上り（図表9）、実際に父親からの相続時に「故人の資産の洗い出し・整理」に苦勞した人は39.8%でした（図表11）。この課題を解決するためには、親が保有する預貯金口座、不動産、有価証券、生命

保険等の情報を生前にリストアップし、家族間で共有しておく必要があります。

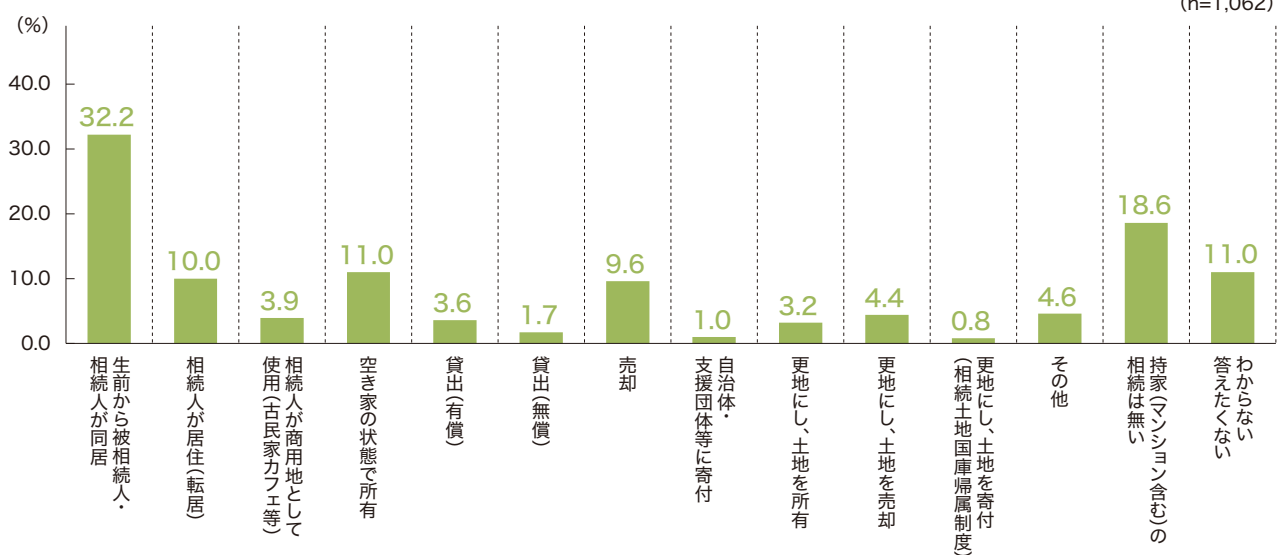
実家不動産の処遇方針を決める

「不動産の処分（売却難、空き家化など）」を不安に感じる人は23.8%に上り（図表9）、実際に相続された持家は、11.0%が「空き家の状態で所有」され、9.6%が「売却」されています（図表12）。不動産は、現金・預貯金のように分割が容易ではないため、大きな負担となりがちです。誰が住むのか、売却するのか、賃貸に出すのかなど、家族で早めに話し合い、方針を決めておくことが大切です。

図表11 相続で苦勞した点（父親・母親・父母以外からの相続）



図表12 被相続人（故人）の持家の処分（相続経験者）



相続税の試算と納税資金を確保する

「相続人の相続税負担」は、将来の相続において最も不安な点（31.4%）です（図表9）。相続税の基礎控除額が引き下げられた現在、多くの人が課税対象者となる可能性があります。事前に相続税の試算を行い、必要に応じて生命保険の非課税枠の活用など、納税資金を確保する対策を検討しておくことが重要です。

エンディングノートや遺言書を準備する

「相続人どうしのトラブル・関係悪化」に不安を感じる人は22.6%に上ります（図表9）。この問題を防ぐ上で有効な手段の一つが、エンディングノート^(注)や遺言書の作成です。

回答者の父親の終活の内容を見ると、「遺言書の作成・保管」が31.1%と一定の割合を占めています。一方、回答者自身は「エンディングノートの作成・保管」（42.0%）に積極的であるものの、「遺言書の作成」は19.5%にとどまっています（図表13）。

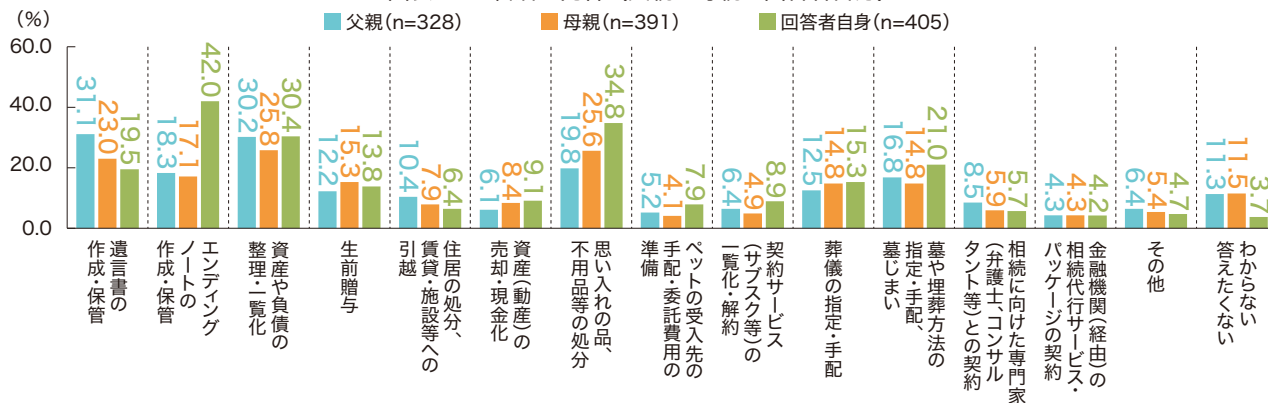
エンディングノートは家族へのメッセージを伝えるのに大変役立ちますが、遺産分割のトラブルを防ぐ直接的な効果は限定的です。円滑な遺産分割のためには、専門家のアドバイスも得ながら、遺言書とエンディングノートそれぞれの特徴を理解し、対応する必要があると思われます。

専門家とのつながりを持っておく

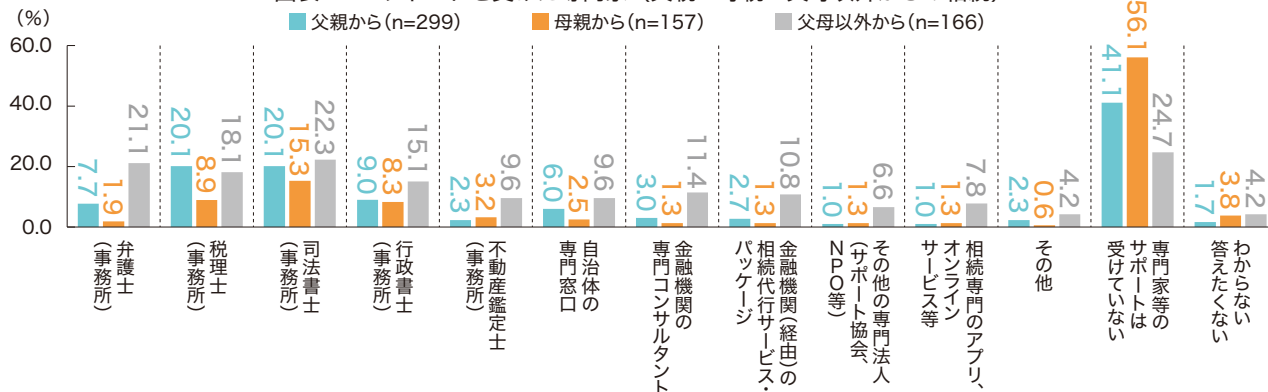
親族など父母以外からの相続では「サポートしてくれる専門家探し」（15.1%）が苦勞した点として上位に挙がっています（図表11）。相続人の多様さや手続きの複雑性が、その背景にあると考えられます。

また、父母からの相続では41.1%（父親）、56.1%（母親）が「専門家のサポートを受けていない」と回答しています（図表14）。相続は専門的な知識を要する場面が多いため、弁護士、司法書士、税理士、金融機関の専門コンサルタントなど、相談窓口を事前に把握しておくことが、いざという時の負担を大きく軽減してくれます。

図表 13 終活の内容（父親・母親・回答者自身）



図表 14 サポートを受けた専門家（父親・母親・父母以外からの相続）



(注) エンディングノート: 自分自身に何かあったときに備えて、家族が様々な判断や手続を進める際に必要な情報を残すためのノート

5. おわりに ～相続の事前準備は、地方から都市部への資産流出の抑制に寄与する

今回のアンケート結果により、相続が特別な出来事ではなく、多くの人々が直面する現実的な課題であることが明らかとなりました。相続を円滑に進めるための事前準備は、家族間のトラブルを避け、将来の負担を軽減する役目を果たしてくれることでしょう。

また、相続の事前準備は、地域社会の未来にもつながる重要な側面を持っています。地方から都市部への人口流出が進む中、地方の高齢者が築いた資産は、相続を通じて都市部に住む子世代へ移転する傾向にあるからです。

アンケート調査でも、東京都に居住する回答者は、親族の所在地が多様であり、地方に実家を持つケースが多いことが推測されています（図表15）。これは、地方の資産が相続を契機に都市部へ流出する懸念を示唆しています。

人口流出と同様、行き過ぎた資産流出により、愛着のある故郷やゆかりのある地方の経済的価値が棄損し、衰退を招くとすれば寂しいことではないでしょうか。

相続における事前準備、特に実家不動産の処遇決定

は、個人の問題にとどまらない広範な影響を及ぼします。

地方にある資産が、誰にも管理されないまま空き家となったり、売却されてその資金が都市部の金融機関等へ移ったりする事態を防ぐため、相続人自身が実家不動産やその他の地方にある資産の有効活用について、事前に検討しておくことが望まれます。相続不動産を地元での賃貸物件として活用する、あるいは金融資産の使い道として遺言寄付や地域基金を指定するといった行動は、極めて大きな地域貢献と考えられます。

相続は、個人のライフイベントであると同時に、地域経済の「毛細血管」に例えられるような、資産と活力の循環を左右する社会的なプロセスでもあります。相続への意識を高め、適切な事前準備を行うことは、将来の自身と家族の安心を確保するだけでなく、地域社会の持続的な発展に貢献する行動であると言えるでしょう。

図表15 回答者が被相続人（故人）となった場合の、相続人（親族など）の所在地

	北海道	東北地方 (福島を除く)	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	甲信地方・ 北陸地方	東海地方・ 近畿地方	中国・ 四国地方	九州・ 沖縄地方	日本以外の 国・地域	同一都道府県 以外
福島県 (n=66)	—	13.6	66.7	—	1.5	1.5	1.5	—	1.5	3.0	4.5	3.0	—	—	30.1
茨城県 (n=723)	0.7	0.7	0.6	76.3	0.7	0.7	2.2	2.2	3.6	1.1	1.8	0.4	0.8	0.4	15.9
栃木県 (n=83)	—	2.4	—	1.2	66.3	—	1.2	1.2	6.0	3.6	—	1.2	1.2	—	18.0
群馬県 (n=84)	—	—	2.4	1.2	3.6	67.9	3.6	1.2	3.6	3.6	2.4	1.2	—	—	22.8
埼玉県 (n=153)	—	3.3	—	0.7	2.0	1.3	69.9	2.6	8.5	2.0	1.3	—	0.7	—	22.4
千葉県 (n=310)	1.0	—	0.3	1.0	0.3	0.3	2.3	71.9	4.2	1.0	2.6	1.0	1.6	—	15.6
東京都 (n=381)	2.6	3.1	2.4	3.9	2.6	4.2	4.7	6.3	74.5	5.2	3.9	2.6	3.9	1.0	46.4

(注) 同一都道府県以外:回答者が被相続人（故人）となった場合の、回答者と相続人の所在が同一都道府県以外の割合